

## 電子自治体の可能性と課題(1)

米 田 公 則\*

Possibilities of e-Government in Japan

kiminori KOMEDA

### はじめに

日本において電子自治体が行政の重要な課題と位置づけられてから、10年近くたとうとしている。様々な意味で電子自治体に対する関心は高く、その間、多くの取り組みがなされてきた。そのような取り組みの中には当初の期待とほど遠い成果のものもあれば、多くの問題を抱えたものもある。しかし、電子自治体の課題そのものの重要性は、当時以上に認識され、同時に問題に対する改善の試みも進みつつある。

しかし、電子自治体は何を目的とし、どのような経過をたどり、今日どのような課題を有しているのかを、その原点から考察することなしに、新たな展開を論じることは困難であろう。本論文は、そのような視点から、電子自治体の目的、歴史、現状、課題を論じ、今後の展望を考察するものである。

### 1. 電子自治体の目的とは何か

電子自治体はどのような目的をもって進められようとしているのであろうか。電子自治体の目的として一般的にいわれていることは、第一に行政の効率化、第二に住民サービスの向上であろう。およそ電子自治体を論じるときにこの二つを目的として位置づけていないものはない。しかし果たして電子自治体の目的は、これらの二つのみであろうか。この点もふまえ電子自治体の目的を検討したい。

電子自治体の目的の第一としてあげられるのは、行政の効率化である。これについては、次にふれるように、自治体に電子計算機が導入され、事務処理の迅速化・効率化が図られてきた従来からの「行政の情報化」の流れの延長線上にあるものということができる。

しかし「行政の情報化」と「電子自治体における行政の効率化」とは質的に異なる部分もある。「行政の情報化」は、一般的にいうと既存の各部署が情報化、電子化に対応していくものであり、これによって効率化を図るものである。

---

\* 文化情報学部 文化情報学科

これに対して、「電子自治体における行政の効率化」は、行政内外のネットワーク化の進行により、既存の部署そのもののあり方や関係の変革、業務のあり方の変革を求めるものである。この点で単なる「行政の情報化」とは異なる面を持つのであり、この点が意識され、「業務改革」「組織改革」へ結びついてはじめて「電子自治体における行政の効率化」の課題が取り組まれているといえることができるのである。

電子自治体の目的の第二は、「住民サービスの向上」である。これは、一般的にはインターネットを活用した行政サービスの提供など、利便性の向上を意味する。しかし、住民サービスの向上にはいくつかの側面がある。

第一は、情報化による住民に対する利便性の向上である。インターネットを活用した行政サービスの提供、電子申請などはこの一例である。各省庁が出している白書類、さまざまな法令、国の政策についての情報などインターネットを通じて容易に入手できることなどは一例である。

第二は、行政情報の電子化により、情報公開が促進されるということである。情報が電子化されれば公開は容易であり、行政内部だけでなく、住民に対しても情報の提供は容易となる。情報の公開・提供は、行政と住民との関係の変化の大前提であり、これが実現していなければ、住民は、受動的存在にとどまらざるをえない。

以上、電子自治体の目的は、以上の二つの側面のみが論じられることが多い。しかし、これ以外にも目的としてあげられるものがある。その一つは、政府がいう電子自治体の目的の中にも位置づけられている「地域の活性化」というものである。

平成 15 年の「電子自治体推進指針」では「地域の活性化・地域 IT 産業の振興」が目的の一つとされ平成 19 年の「新電子自治体推進指針」では「地域の課題解決」が目標とされている<sup>1)</sup>。つまり、地域活性化の手法としての電子自治体である。

もちろん、地域活性化は電子自治体の直接的課題ではない。しかし、広い意味で地域の活性化のために自治体が住民と関わり、そのための手法として電子自治体が活用されることは今後の地域行政に必要な部分である。つまり、自治体は「地域経営」という視点を持つことが求められているのである。ここでいう地域活性化は、地域 IT 産業の振興など、産業の活性化という狭い意味のみではなく、地域コミュニティの活性化などを含むものである。平成 19 年の「新電子自治体推進指針」の中で「地域活性化」の意味が平成 15 年のそれより拡大されているが、平成 15 年の指針が狭い理解であったと考える方が妥当であろう。

これらに加え、電子自治体の第四の目的として「地域民主主義への貢献」、地域における民主主義の課題の実現としての電子自治体、をあげたい。そもそもなぜ「情報公開」が問題になるのか。これは国民、市民が自らの権利を行使するために必要不可欠なものであり、情報提供が民主主義の前提であるからである<sup>2)</sup>。「住民参画」とは、単に行政が都合良く住民を活用するという意味のものではなく、行政と市民との関係の本質的な変化でなければならない。

たとえば、電子投票を使った住民アンケートや電子町内会、地域 SNS の試みなど、これまでなかった行政と住民との関係、さらに住民同士の関係、コミュニケーションの相互性の拡大は、ひいては行政と住民、住民相互の関係性そのものの見直しに繋がるものである。本来行政と住民との関係は、行政が上で（まさに「お上」で）、住民が下、あるいは受動的

存在というものではないはずである。しかし、現実はどうであったか。現在の関係は、行政と住民の関係、住民同士の関係の、コミュニケーションの断絶の問題が深く関わっている。電子自治体は、住民参画を促し、この両者のコミュニケーション関係を変え、地域民主主義の発展に貢献する可能性を持ち、この視点を電子自治体には正しく位置づけること大事である。

## 2. 電子自治体と電子政府の違い

ここでは最初に電子自治体と電子政府の違いについて検討したい。電子自治体も電子政府もいずれも行政の担い手であり、その意味で両者とも「電子行政」を意味すると考えられる。そのように考えると、両者に区別はないということになる。実際、海外では、電子自治体、電子政府の区別なく e-Government で、同じだという議論もある。

しかし、ここでは電子政府と電子自治体とでは、先ほどの四つの目的において微妙な違いがあると考ええる。第一、第二の目的、「行政の効率化」「住民サービスの向上」は一般論においては同じであろう。しかし、「住民サービスの向上」を見ると、政府にとってと自治体にとってはその質がかなり異なるものとならざるをえない。

第三の目的の「地域の活性化」というものは、電子政府の直接の目的とはならない。もちろん、政府にとって地域の活性化促進は重要な課題であるが、これは一般的に地域の活性化のための条件を整備し、あるいは地域活性化に積極的な地域に対して国が施策を持つものであり、電子政府の直接的な課題にはならない。その点で、電子政府とは性格が異なるものである。

同様に第四の目的、「民主主義への貢献」は、政府レベルでは一般論としてのみ言えることであるが、地方自治体レベルでは現実的な課題となる。

以上のように見ていくと、電子政府と電子自治体とは、やはり区別するのが妥当だと考える。

## 3. 政府における電子自治体の位置づけの歴史

それでは、国のレベルにおいて電子自治体はどのように位置づけられ、どのような方針、施策がとられてきたのであろうか。ここでは、2001 年に出された e-Japan 戦略以降での電子自治体の位置づけを電子政府との関わりもふまえながら、みていきたい。

### 3.1. e-Japan 戦略以前の電子自治体へ結びつく流れ

電子自治体あるいは電子政府が、政府の中心的課題となったのは、2000 年政府のもとに IT 革命を推進するために「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」、通称「IT 戦略本部」が設置され、翌年「IT 基本法」が制定され、それに基づく「e-Japan 戦略」の中の重点政策分野の一つとして、「電子政府の実現」が位置づけられたことに始まる。

もちろん、電子自治体につながる動きはずっと以前からあった。それは地方公共団体のいわゆる「行政情報化」の動きである。昭和 35 年大阪市が電子計算機を導入したのが始まりといわれているが、昭和 40 年代にはいると多くの自治体で電子計算機の積極導入・活用

がすすみ、機械導入による事務処理の迅速化、効率化が図られた。

以降、電子計算機の活用範囲は広がり、またその機能もより多様かつ柔軟になったことにより、非定型業務などに拡大され、さらに住民に対する行政サービスにも活用されるようになった。

電子自治体につながるもう一つの流れは「地域情報化」である。地域情報化の取り組みは、1980年代にさかのぼり、そこでは当時流行語にもなった「ニューメディア」「マルチメディア」を活用した地域の情報化を促進するというものであった。80年代から90年代にかけての「地域情報化」の取り組みとその問題点については、すでに別に論じている<sup>3)</sup>。

たしかに地域情報化の課題は、行政のみに関わるものではない。しかし、地域情報化の推進の中心となってきたのは自治体であり、そこでの課題である地域の活性化、住民生活の充実などは、電子自治体の目的と通じるものである。現に多くの市町村は「地域情報化計画」を策定し、総合的情報化への取り組みを進めてきた。

このように見ると、電子自治体はこの二つの流れを持つものであり、それを政府として位置づけたものが、「e-Japan 戦略」だとみることができるのである。

### 3.2. e-Japan 戦略以降での「電子自治体」の位置づけ

それでは、e-Japan 戦略以降の国の ICT 政策の中で、電子自治体はどのように位置づけられ、取り組まれてきたのであろうか。ここでは、「e-Japan 戦略」、「e-Japan 戦略Ⅱ」、「IT 新改革戦略」、の三つの段階をふまえて検討する。

#### 3.2.1. e-Japan 戦略での「電子自治体」の位置づけと批判的検討

2001年に出された「e-Japan 戦略」は政府最初の基本戦略であるが、その中に「電子自治体」という表現は出てこない。しかし重点政策分野の一つとして「電子政府の実現」が謳われている。ここでいう「電子政府」の担い手は「国・地方公共団体」であり、国・地方公共団体両者を含めた「行政」と見なしている。すなわち、「電子政府」というときには単に国のレベルのみではなく、地方公共団体も視野に入れているのである。そもそも、海外では「電子自治体」という表現がない、という議論もあり、「電子政府」の中に「電子自治体」も含まれると意見もある。これについては別の箇所でも論じた。

それでは「電子政府の実現」は向けてどのような基本的考え方、目標、取り組みの方策が論じられているのであろうか。基本的考え方で論じられているのは、業務のオンライン化、情報ネットワークを通じての省庁横断的、国・地方一体的な情報の共有・活用、これによる行政の簡素化・効率化、国民・事業者の負担の軽減を目指すとされている。目標として「文書の電子化、ペーパーレス化および情報ネットワークを通じた情報共有・活用に向けた業務改革を重点的に推進すること」としている。

また、推進すべき方策として次の項目を挙げている。

- ① 行政（国・地方公共団体）内部の電子化
- ② 官民接点のオンライン化
- ③ 行政情報のインターネット公開、利用促進
- ④ 地方公共団体の取り組み支援

- ⑤ 規制・制度の改革
- ⑥ 調達方式の見直し

このように見ていくと、ここでの電子政府は、行政内部の電子化と行政間のネットワーク化を軸にするものであることが分かる。

e-Japan 戦略を具体化するための「重点計画」での施策を見ると、「行政分野の情報化」として次のものがあげられている。①行政情報のインターネット提供、②申請・届出のオンライン化、③入札制度の電子化、④自治事務のオンライン化、⑤内部事務の電子化。これらは上記の推進すべき方策を実現するためのものであり、行政主導で順調に進められている。

もう一つの柱である「公共分野における情報通信技術の活用」の施策としては、①スーパー SINET（先端学的術研究機関のネットワークのこと）の拡大、②文化財・美術品等のデータベース化、インターネット提供、③医療の IT 化のグランドデザイン策定、④道路交通情報通信システムの全国実施、⑤インターネットを通じた地理情報等の流通利用の仕組み構築、があげられている。

これらの施策は、第一に行政内部の電子化、第二に行政間、あるいは民間とのオンライン化、第三に電子化された情報の公開、を柱とするものである。

これらの施策は積極的に進められ多くが予定通り整備されてきた。そもそも e-Japan 戦略の最大の目標は、IT 社会実現のための基盤となる「高度情報通信ネットワーク」の整備であった。これは掲げていた目標よりも 1 年も早く整備され、世界有数のインターネット環境が急速に実現した。電子政府・電子自治体の領域においても、まず基盤整備ということになる。そのための行政内部の電子化であり、行政間のネットワーク化であったといえることができる。よって、電子自治体という課題はほとんど問題とされず、電子政府実現のための基盤整備という点に絞られて進められたということもできる。

この時期の情報化政策は、一種の公共事業という色彩を帯びていたということもできよう。住基ネット、LGWAN や霞ヶ関 WAN などの整備のために多額の投資で行われた。住基ネットの利用率などを考えると費用対効果の面で、批判が出ることは当然であろう。これは一種の公共事業という側面を持っていたとするなら、納得のいくものでもある。

### 3.2.2. e-Japan 戦略Ⅱにおける「電子自治体」の位置づけと課題

「e-Japan 戦略」からわずか 2 年後、2003 年に「e-Japan 戦略Ⅱ」が策定された。これは、「e-Japan 戦略」で掲げた「世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成」が予測よりも早く、急激に進んだことをふまえてのものである。

「e-Japan 戦略Ⅱ」の中では、先導的取り組みの一つとして「行政サービス」が位置づけられた。そこでの柱は、第一に「24 時間 365 日ノンストップ・ワンストップ」の行政サービスの提供と「行政部門の業務効率向上」という行政サービスの向上と業務効率化、第二に「国民が必要なときに、政治、行政、司法部門の情報を入手し、発言できる、広く国民が参画できる社会の実現」である。前者については、業務の効率化、行政サービスの向上という従来から流れに沿ったものであるが、注目されることは、第二の「広く国民が参画できる社会の実現」という「国民参画」の視点が明確に示されている点である。ただし、



具体的な施策のレベルでは十分検討がなされていない。

「戦略Ⅱ」を実現するための重点を示した「e-Japan 重点計画」の中では、「電子政府の構築」に向けた施策と「電子自治体構築に向けた支援」、さらに「公共分野における IT 活用のいっそうの推進」の三つの柱が立てられている。

この中で「電子政府の構築」に向けた施策は、「電子政府構築計画」としてまとめられている。その柱は、第一に「国民の利便性・サービスの向上」、第二に「IT 化に対応した業務改革」の二つである。

「国民の利便性・サービスの向上」の中身としては、第一に「行政ポータルサイトの整備・充実」、第二に「ワンストップサービスの推進」、第三に「オンライン利用の促進」があげられている。

このように見ると政府内において「電子政府構築」の試みは着実に進められ、電子政府のための基盤は整備されつつあるということができよう。確かに、総務省の平成 16 年度「電子政府の推進状況に関する調査」を見ると、申請・届出等手続きのオンライン化は、目標値 97% に対して実績 96.2% とほぼ目標を達成している。しかし、利用状況を見ると利用率は、7.58 パーセントと全体の一割にも満たない。また、各府省の汎用電子申請システムの利用状況も平成 15 年度で、0.7% ときわめて低い状況である。

つまり、一見電子政府のためのシステムは整備されたが、実際のところでは、活用されていないということである。つまり、「国民の利便性・サービスの向上」といいながら、その中身は、理想とは違うものとなっているといわざるをえない。つまり、利用者側にとって利便性のある電子申請システムの構築となっていなかったということであろう。

また、ここで見逃してならないのは、総合行政ネットワーク (LGWAN) の完成に向けた整備と、住民基本台帳ネットワークの第二次稼働であろう。この時期に電子政府の構築と併せて、地方公共団体とのネットワーク整備が進められたことは注目をしておく必要がある。これらの大規模ネットワーク整備については、さまざまな問題点を指摘する声があり、今日においてもそのあり方と将来像について多くの議論がある。しかし、ここでは電子自治体の問題と直接的に関わるものではないので、議論があることを指摘するにとどめたい。

電子自治体構築に向けた支援としては、平成 15 年 8 月「電子自治体推進指針」が総務省より示されている。ここでは次のように指針策定のねらいが書かれている。「電子自治体とは単に紙で行われていた手続きを電子化することではない。行政サービスのあり方、ひいては行政の仕事のあり方そのものの改革を通じて住民の満足度の向上を実現していくためのツールである。これからの地方自治のキーワードは自立と個性と競争の三つであるといわれる。(略) 電子自治体の構築にあたっては、『何のための電子自治体なのか』『地域住民にとってどんなメリットがあるのか』『わがまちの電子自治体は他の地域とどこが違うのか』等が住民にとっても行政にとっても明確となっていることが望ましい」と述べている。そして、電子自治体構築の基本的考え方として、(1)住民の満足度の向上、(2)簡素で効率的な行政運営の実現、(3)地域の活性化・地域 IT 産業の振興、があげられている。

さらに構築のための基本的な方向として次の七つが示されている。

#### ① 電子自治体構築のグランドデザインの明確化

- ② 利用者の視点に立った電子自治体の構築
- ③ 情報セキュリティ対策と個人情報保護の徹底
- ④ 電子自治体ネットワークの構築のための連携・協力の推進
- ⑤ 外部委託等民間活力の積極的活用
- ⑥ 住民と行政のコミュニケーションおよび協働（コラボレーション）の拡大
- ⑦ オンラインサービスの普遍的な利用環境の整備（デジタルディバイド対策の推進）

ここで注目されるのは、基本目的の一つに、「地域の活性化・地域 IT 産業の振興」が位置づけられ、基本的方向の一つに、⑥「住民と行政のコミュニケーションおよび協働の拡大」が示されたことである。これまでの電子自治体の議論のなかで登場した「住民」は、「住民サービスの向上」といういわばサービスを受ける対象、受動的な存在としてしか位置づけられていなかった。しかし、ここでは次のように論じられている。行政に関する情報の積極的公開・提供により「住民と行政とのコミュニケーションが拡大・深化し、住民の行政に対する信頼が高まることによって、住民と行政の協働が今後ますます拡大する」と考えられる。電子自治体構築にあたっては「外部資源、特に地域内に潜在している人的・知的資源（人材・知恵）を活用することへの期待が高まっており、協働パートナーとしての NPO 等非営利活動団体や地域ボランティア等の役割がますます増大していくことが期待される。このことは地域コミュニティの活性化の観点からも望まれる」と述べている<sup>4)</sup>。このような内容は、先の「電子自治体の目的」で論じた住民サービスの第三、第四の視点に該当する部分である。この視点は新たに注目される点である。

これまで、電子自治体構築に向けての基本的指針を中心に見てきた。しかし、電子自治体を実現しようというときに、実際さまざまな課題を解決しなければならない。2001 年、e-Japan 計画が出てきた当初から政府と自治体の IT 化が、第二の公共事業、新たな無駄とまらないかという指摘がされたように、その投資額に見合った成果が上がるのかという問題は早くから指摘されていた<sup>5)</sup>。これは、財政状況がより逼迫している地方自治体にとってより切実な問題である。

この問題を解決するために、総務省は、電子自治体に関して三つの施策を展開している<sup>6)</sup>。それは、第一に、「共同アウトソーシング」、第二に「EA（enterprise architecture）の活用」、第三に「データ標準化」である。ここでのキーワードは「標準化」「共同化」であり、これにより経費削減と業務改革を実現しようというものである。

### 3.2.3. IT 新改革戦略における電子自治体の位置づけと課題

2006 年に出された「IT 新改革戦略」では、IT 施策の重点として「世界一便利で効率的な電子行政」をあげ、そのためには「オンライン申請率 50 パーセントの実現」「業務・システム最適化の推進」「電子行政推進体制の充実・強化」をうたっている。さらに 2007 年に出された「IT 新改革戦略・政策パッケージ」では、「国・地方の包括的な電子行政サービスの実現」が掲げられている。これは、オンライン化率は上昇したが、申請率がいっこうに上がらないことへの対応と見ることができる。

さらにこれを実現するために、新たな電子自治体への指針となる「新電子自治体推進指針」が 2007 年に出された。ここには「電子自治体の基本的考え方」、「現状と課題」「重点的な取り組み事項」が示され、この時点での電子自治体に対する国の基本的認識、取り組み

み内容などを見ることができるので詳細に見ていく。

平成 15 年の「電子自治体推進指針」以降、基盤整備は着実に進展してきた。現状の認識として、第一に全国的なネットワーク基盤整備が進んだことをあげている。具体的には総合行政ネットワーク、住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証サービス、組織認証基盤の整備をあげ、地方公共団体においてもホームページの開設、LAN の整備、地域イントラネット整備の進展などをあげている。

認識の第二は、電子自治体の推進体制が整備されたことをあげている。この具体例として、CIO の任命、電子自治体構築計画の策定、情報システムを効率的に整備するための共同アウトソーシングの取り組みなどをあげている。

認識の第三は、住民向けサービスの改善である。具体的には、情報内容、提供方法の改善、電子申請、電子入札、公共施設の予約など行政手続きのオンライン化を実施する自治体が増加したことをあげている。しかし、市町村レベルでは、電子申請システムの整備は一部にとどまっていると現状を認識している。

認識の第四は、個人情報保護・情報セキュリティ対策が、進んだということである。具体的には個人情報保護条例の制定、情報セキュリティポリシーの策定率、情報セキュリティ研修の実施率の向上などをあげている。

このように電子自治体の実現へ向けた一定の条件整備が進んだという認識であるが、同時に多くの課題があることも理解されている。電子自治体の課題について「住民が十分に電子自治体のサービスを利用できず、その恩恵を実感できないこと、業務・システムの効率化が不十分であること、地域の課題解決に IT を十分活用できていないこと、情報セキュリティ対策が徹底されていない」との認識を示している。

この指針ではこれらのことをふまえ、「2010 年度までに利便・効率・活力を実現できる電子自治体を実現すること」を実現すべき目標として掲げている。ここで注目されるのは電子自治体推進にあたって「住民視点と費用対効果の視点」にたって取り組むことが強調されていることである。これは見方を変えれば、これまでの電子自治体実現のための方策が住民視点、費用対効果の視点を十分配慮したものとなっていなかったことを暗に認めているということもできる。

これらをふまえ、政府の考える電子自治体の三つの目的に沿って目標が設定されている。これを目的別に見てみよう。

#### (1) 行政サービスの高度化

これについては、冒頭に「行政サービスを電子化すること自体が目的でなく、行政サービスに新たな価値を付与し、住民の利便性を高めるものでなければならない」とのべ、「2010 年度までにオンライン利用率を 50 パーセント以上とする」という IT 新改革戦略の目標を確認している。

#### (2) 行政の簡素化・効率化

この目的は、財政状況をふまえ、簡素で効率的な行政実現のために、IT を積極活用し、業務の効率化や運営経費の削減を配慮し、効率的・効果的なシステムの見直しを求め、システム導入の調達改革が必要だということを指摘している。

#### (3) 地域の課題解決

地域においては、「安全・安心な地域づくり、子育て支援、高齢者福祉、コミュニティ再



## 電子自治体の可能性と課題(1)

生」など、地域の課題を挙げ、地方公共団体が ICT を活用し、住民、NPO、ボランティア団体など地域社会との協働により、課題解決へ取り組む必要性を強調している。

以上のような課題を解決するために政府は積極的な取り組みを始めている。「総務省における電子自治体推進の主な取り組み」を見ると、これらのすべての項目が検討されている。しかし、平成 21 年の「電子自治体の推進における国の施策について」を見ると、次の 4 点で施策が説明されている。

- ① オンライン利用促進
- ② 行政の簡素化・効率化
- ③ 認証基盤の整備
- ④ 情報セキュリティ対策

ここでは「地域の課題解決」に対する施策が示されていない。しかし、この目的の施策がないということではない。平成 19 年には「IT による地域活性化等緊急プログラム」が出され、IT を活用した地域活性化の施策がとりまとめられ、活性化に取り組む地域に対する支援策が示されている。ここでは、従来の地域 IT 産業の振興という狭い地域の活性化の方策が提示されている。第一に、活性化に取り組む地域に対する支援として、①情報通信基盤の整備支援、②行政・地域の情報化の支援、③人材育成・活用支援、第二に、中小企業の生産性向上や地場産業の成長力強化への支援として、①生産性向上支援、②地域産業の再生・創出支援、第三に、地域における安全・安心で豊かな暮らし実現のための支援として、①豊かな暮らしの実現支援、②安全・安心対策支援、が出されている。以上を見ていくと、これまでの地域活性化から大きく枠組みが拡大していることが分かる。

このように見ていくと、電子自治体実現のための目的が、徐々に変化をしてきていることが分かる。電子自治体の目的は当初、行政の情報化、IT 化に重点が置かれ、あるいは国と地方とのネットワーク化に重点が置かれていた。それが少しずつではあるが、住民サービスの向上へ目を向け、さらに地域活性化の目的へ ICT を利活用しようとしつつあることが分かる。もちろん、ここでの地域活性化の方策の検討、さらには第四の目的である「地域民主主義への貢献」がどうなっているかを検討する必要がある。

(続く)

## 注

- 1) 「電子自治体推進指針」・平成 15 年 8 月総務省自治行政局、5 頁。
- 2) この点については、黒田充の指摘を参照。『IT・電子自治体をどう見る』自治体問題研究所自治体研究社 2001 年。
- 3) 「地域情報化」に関しては、『情報ネットワーク社会とコミュニティ』第 6 章を参考のこと。
- 4) 「電子自治体推進指針」・平成 15 年 8 月・総務省自治行政局、8 頁。
- 5) 『IT・電子自治体をどう見る』自治体問題研究所、2001 年
- 6) 「電子自治体に関する総務省の施策展開」平成 17 年 12 月、総務省自治行政局

## 参考文献・資料

自治体問題研究所『IT・電子自治体をどう見る』自治体研究社 2001 年  
吉崎正弘『電子自治体の総合戦略』ニューメディア 2002 年  
榎並利博『電子自治体』東洋経済新報社 2002 年  
多賀谷一照『電子政府・電子自治体』第一法規 2002 年  
諸橋昭夫『電子自治体へのアプローチ』額陽書房 2002 年  
拙書『情報ネットワーク社会とコミュニティ』文化書房博文社 2003 年  
大橋正和『公共 iDC と C—社会』工学図書 2003 年  
情報化推進国民会議事務局編『電子自治体入門』NTT 出版 2003 年  
山田肇・編著『市民にやさしい自治体ウェブサイト』NTT 出版 2005 年  
電子自治体研究会『ICT で変わる自治体経営戦略』・ぎょうせい 2006 年  
市町村アカデミー監修『電子自治体の情報政策』ぎょうせい 2006 年  
御園慎一郎他『電子自治体——その歩みと未来』日本法令 2006 年  
畦上文昭『電子自治体の○と×』技報堂出版 2006 年  
小林隆『インターネットで自治体改革』イマジン出版 2006 年  
須藤修監修『市民が主役の自治リノベーション』ぎょうせい 2007 年  
簾宗淳『行政改革を導く電子政府・電子自治体への戦略』自治通信 2009 年

## 政府関係資料

- ・「e-Japan 戦略」平成 13 年 1 月・高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部
- ・「e-Japan 重点計画概要」平成 13 年 3 月・IT 戦略本部
- ・「e-Japan 重点計画—2002 概要」平成 14 年 6 月・IT 戦略本部
- ・「e-Japan 戦略Ⅱ（概要）」平成 15 年 7 月・IT 戦略本部
- ・「電子自治体推進指針」平成 15 年 8 月・総務省自治行政局
- ・「電子政府構築計画」・2003 年 7 月（4 年 6 月一部改定）・各府省情報化統括責任者連絡会
- ・「電子政府構築計画の見直しについて」（概要）（2004 年？）
- ・「e-Japan 重点計画—2003 概要」平成 15 年 8 月・IT 戦略本部
- ・「e-Japan 重点計画—2004 概要」平成 16 年・IT 戦略本部
- ・「電子自治体推進室（案）」平成 16 年 4 月
- ・「電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会」事務局説明資料（平成 16 年 4 月）
- ・「電子自治体に関する総務省の施策展開」平成 17 年 12 月・総務省自治行政局・自治体政策課・自治政策企画官・牧晋太郎
- ・「IT 新改革戦略・概要」平成 18 年 1 月・IT 戦略本部
- ・「重点計画・2006 概要」平成 18 年 7 月・IT 戦略本部
- ・「電子政府推進計画」2006 年 8 月（7 年 8 月一部改定）・各府省情報化統括責任者連絡会議決定
- ・「新電子自治体推進指針」平成 19 年 3 月・総務省
- ・「IT 新改革戦略・政策パッケージの概要について」平成 19 年 4 月・IT 戦略本部
- ・「重点計画・2007 概要」平成 19 年 7 月・IT 戦略本部
- ・「総務省における電子自治体推進の主な取り組み（概要）」平成 19 年 7 月・総務省自治行政局・自治政策課・地域情報政策室
- ・「地方自治情報管理概要」平成 19 年 9 月・総務省自治行政局・地域情報政策室

## 電子自治体の可能性と課題(1)

- ・「IT による地域活性化等緊急プログラム・骨子の概要」平成 19 年 11 月・IT 戦略本部
- ・「平成 19 年度・e- コミュニティ形成支援事業」結果報告書（平成 20 年 2 月）
- ・「平成 19 年度・e- コミュニティ形成支援事業」平成 20 年 3 月・地方自治情報センター
- ・「デジタル・デバイド解消戦略会議・第一次報告書（案）概要」2008 年 3 月・総務省総合通信基盤局
- ・「総務省における電子自治体推進の主な取り組み（概要）」平成 20 年 4 月・総務省自治行政局・自治政策課・地域情報政策室
- ・総務省・ユビキタスタウン構想推進事業に関わる提案公募・平成 21 年 6 月
- ・「電子自治体の推進における国の施策について」平成 21 年 7 月・総務省自治行政局・地域情報政策室「ICT を幅広く活用したシティプロモーションの可能性についての調査」（報告書）
- ・「平成 20 年度・e- コミュニティ形成支援事業」結果報告書（平成 21 年 2 月）
- ・「地域 SNS の活用状況等に関する調査」平成 19 年 2 月・地方自治情報センター